

上大津地区小学校適正配置の方策別課題等一覧 (H36年度)

方策パターン	統合パターン <small>※()内の学校は統合校とならない学校</small>	平成36年(2024年) 児童生徒数・学級数(推計値)				統合先	統合校の 施設整備方法	適正規模 <small>◎:12点 ○:6点 ×:0点</small>	行政に関する課題 <small>(◎:6点, ○:4点, △:2点, ×:0点)</small>				教育上の課題 <small>(◎:3点, ○:2点, △:1点, ×:0点)</small>				評価点 合計	方策の有効性
		学年	通常学級		特別支援学級				統合校の施設整備にかかる経費 <small>※用地買収費を含む ※光熱費等は含まず</small>		スクールバスについて		教職員の配置について	学校運営について	児童生徒の活動について	小中一貫教育について		
			イニシャルコスト <small>(開校(平成36年)までにかかる経費)</small>	ランニングコスト <small>(開校後40年間の施設維持管理費)</small>					対象者数 <small>(統合校から2km以上となる児童数)</small>	年間経費								
2校統合	上西小 + 菅谷小 <small>(上東小) (神立小) (五中)</small>	1~6年生	150人	6学級	2学級	菅谷小	改修不要	満たさない	—	20~30億円	24人	500万以下	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	22点	D
		<small>(1~6年生) (1~6年生) (7~9年生)</small>	<small>(451人) (521人) (513人)</small>	<small>(15学級) (18学級) (16学級)</small>	<small>(3学級) (6学級) (5学級)</small>			×	◎	◎	◎	△	△	△	△			
3校統合	上東小 + 上西小 + 菅谷小 <small>(神立小) (五中)</small>	1~6年生	601人	19学級	4学級		(改修+増築) 又は (解体+新築)	満たす	40億~50億円	40億~50億円	147人	1000万~3000万円	教職員の人数、構成ともに配置をしやすく、校務分掌としても適材適所に人材を置くことができる。	様々な校務を組織的に分担し、機能させることができる。	適切な学級編制、異学年交流が期待できる。コミュニケーションを身につける機会も増加する。行事等も大規模運営となり、一人一役の運営経験も可能になる。	小学校数の減少に伴い、小中一貫、小小連携は実質的に進めやすくなる。	28点	B
								◎	△	△	△	28点					D	
								◎	○	△	×	28点					D	
								◎	○	△	×	28点					B	
								◎	△	△	△	29点					B	
3校統合 (分校方式)	上東小 + 上西小 + 菅谷小 <small>(神立小) (五中)</small>	1~4年生	377人	12学級	3学級	上西小 <small>(1~4年生)</small>	(改修+増築) (増築)	満たす	50億~70億円	50億~70億円	391人	5000万~1億円	1校分の教職員を2校に分散するため、双方での意思決定に不安が生じる可能性がある。五中職員との相互兼務は難しい。	校長が常駐しないケースがあるため、業務に対する必要教員数が不足する。行事等において1~6年生合同の動きに対応しにくい。	同学年の交流の機会が増加するが、異学年交流の機会が減少する。	小中一貫教育を推進する上で要となる5、6年生が1~4年生と分離されることで、交流学習の機会が限られるとともに、低学年児童にとって手本となる姿が身近にないという課題がある。	20点	D
		5~6年生	224人	7学級	2学級			5中 <small>(5~6年生)</small>	◎	×	×	×					×	△
義務教育学校 2校方式 (神立小地区・他3小地区)	神立小+五中 <small>【神立小地区】</small> 上東小+上西小+菅谷小+五中 <small>【上記3小地区】</small>	1~6年生 7~9年生	521人 218人	18学級 7学級	6学級 4学級	神立小	(改修+増築)	おおむね満たす	100億~120億円	130億~150億円	153人	1000万~3000万円	教職員の人数、構成ともに配置をしやすく、校務分掌としても適材適所に人材を置くことができる。	様々な校務を組織的に分担し、機能させることができる。	適切な学級編制、異学年交流の効果が上がる。コミュニケーションを身につける機会も増加する。行事等も大規模運営となり、一人一役の運営経験も可能になる。	効果的な小中一貫教育が実現可能となる。	20点	D
		1~6年生 7~9年生	601人 295人	19学級 9学級	4学級 2学級			5中 <small>(他3小地区)</small>									○	×

判定基準	◎	○	△	×
満たす	30億円未満	30億円未満	50人未満	
おおむね満たす	40億円未満	40億円未満	100人未満	
—	50億円未満	50億円未満	200人未満	
満たさない	50億円以上	50億円以上	200人以上	

評価点満点:	42点	
方策の有効性「A」:	34点以上	(評価点満点の80%以上)
方策の有効性「B」:	26点以上	(評価点満点の60%以上)
方策の有効性「C」:	26点未満	(評価点満点の60%未満)
※「×」の判定がある場合、方策の有効性は「D」とする		